

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

日本開閉器工業株式会社

(359111)

第53期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本開閉器工業株式会社

目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本開閉器工業株式会社

【英訳名】 NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 智成

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

【電話番号】 044 813 8026

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 赤池 秀樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

【電話番号】 044 813 8026

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 赤池 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (千円)	3,547,286	4,164,954	3,982,511	7,340,535	8,066,601
経常利益 (千円)	364,763	607,130	542,441	727,109	1,042,966
中間(当期)純利益 (千円)	166,429	330,877	338,596	113,825	550,350
純資産額 (千円)	9,530,503	9,769,568	10,211,524	9,473,095	9,821,227
総資産額 (千円)	12,554,565	12,737,027	13,069,178	12,452,784	12,802,740
1株当たり純資産額 (円)	1,131.65	1,160.09	1,238.32	1,122.49	1,187.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.76	39.29	41.06	11.14	62.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	76.7	78.1	76.0	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,199	627,548	47,429	845,028	933,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,510	130,795	179,157	607,206	117,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,429	33,231	128,767	615,105	290,521
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,931,985	5,174,797	4,728,018	4,441,554	4,968,806
従業員数 (名)	252(140)	253(146)	245(132)	252(141)	244(147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (千円)	3,263,827	3,780,301	3,660,824	6,732,502	7,358,784
経常利益 (千円)	378,165	574,364	539,265	708,304	1,006,964
中間(当期)純利益 (千円)	180,719	310,669	335,776	107,273	535,544
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,775,491	8,975,272	9,394,661	8,758,266	9,073,065
総資産額 (千円)	11,680,410	11,817,003	12,185,375	11,634,900	11,944,615
1株当たり純資産額 (円)	1,042.00	1,065.78	1,139.26	1,037.60	1,097.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.46	36.89	40.72	10.36	60.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	75.1	76.0	77.1	75.3	76.0
従業員数 (名)	176(35)	174(39)	175(41)	173(38)	175(41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

業務内容	従業員数(名)
管理・販売	118(24)
技術・製造	127(108)
合計	245(132)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	175(41)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し組合員総数は143名でユニオンショップ制を採用しております。

なお労使関係については、概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、個人所得、雇用環境も改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気はゆるやかな回復基調を示しました。しかし、原油価格の高騰や為替相場の円安など不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画を着実に推進する中で、ターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な企業活動を展開した結果、当中間連結会計期間における連結売上高は39億8千2百万円と前年同期比4.4%減であるものの前連結会計年度の下期比では2.1%増と回復基調を示しております。また、利益につきましては、日開グループトータルITシステムの構築等への前向きな先行投資による経費増から、連結経常利益は5億4千2百万円（前年同期比10.7%減）となりました。しかしながら連結中間純利益につきましては特別損失の減少から3億3千8百万円と前年同期比2.3%増加いたしました。

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高(千円)	営業利益又は 営業損失() (千円)
日本	3,662,006	514,421
米国	849,954	14,189
その他	442,505	22,342

(注) 上記売上高には内部売上高を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4千7百万円の増加、そして投資活動により1億7千9百万円の減少、財務活動については1億2千8百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は2億4千万円の減少となり、中間連結会計期間末残高では47億2千8百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益5億3千万円となりましたが、法人税等の支払にて2億4千7百万円、たな卸資産の増加により1億2百万円、売上債権の増加により1億3千1百万円それぞれ減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払出による収入1千2百万円がありましたが、固定資産の購入による1億5千7百万円、投資有価証券の購入3千万円の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による収入 6 千 5 百万円がありました。配当金支払による支出 8 千 1 百万円のほか、短期借入金の返済による支出 1 億 3 百万円もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2 千 8 百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りとなります。

(1) 生産実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,373,725	9.3
	小形、大形スイッチ	1,275,603	7.1
	その他	551,984	7.0
合計		4,201,313	4.5

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,145,487	11.4
	小形、大形スイッチ	1,287,934	9.0
	その他	555,089	4.1
計		3,988,512	3.6
商 品		329,561	3.6
合計		4,318,074	3.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	487,021	34.8
	小形、大形スイッチ	394,933	17.3
	その他	201,063	0.6
計		1,083,018	15.6
商品		85,150	14.7
合計		1,168,169	14.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,119,345	4.0
	小形、大形スイッチ	1,096,085	2.1
	その他	470,447	4.5
計		3,685,879	2.3
商品		296,631	24.1
合計		3,982,511	4.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,018,610	24.5	997,266	25.0
(株)日本電化工業所	699,252	16.8	636,513	16.0
(株)ナ・デックス	417,025	10.0	408,843	10.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値商品の研究開発を推進し、当中間連結会計期間においても、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム商品開発にも積極的に取り組みました。

当中間連結会計期間における研究開発費は2億円であり、この間に開発を着手した商品およびカスタム品開発した商品として、以下のものがあります。

- (1) 全面照光押ボタンスイッチ(KP02シリーズ)
- (2) 全面照光押ボタンスイッチ(UB2-2色H2タイプ)
- (3) 全面照光押ボタンスイッチ(KP01ワイド化)
- (4) 2色変換表示ボタン(UB2-2色H2タイプ用)
- (5) ディップロータリスイッチ(FR01ワイド化)
- (6) 液晶表示押ボタンスイッチ&表示モジュールのカスタム品
- (7) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (8) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (9) 券売機用スイッチのカスタム品
- (10) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (11) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当中間連結会計期間の工業所有権出願件数は、5件となっております。

また、当社の連結子会社(4社)においての研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は26,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		8,425,200		951,799		833,305

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋 幹雄	東京都大田区山王1丁目6番20号	979	11.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	414	4.92
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	354	4.20
大橋 重雄	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	287	3.41
大橋 宏成	東京都中野区南台2丁目12-10ベルページ401	272	3.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	26 Cabot Square Canary Wharf, London E14 5QA England 常任代理人 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	238	2.82
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	225	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	208	2.46
日本開閉器社員持株会	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1	199	2.36
計		4,500	53.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,208,000	8,208	同上
単元未満株式	普通株式 39,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,208	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 926株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区宇奈 根715番地 1	178,000		178,000	2.11
計		178,000		178,000	2.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	875	930	919	951	990	1,120
最低(円)	810	830	860	895	920	960

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,187,797		4,728,018		4,980,806	
2 受取手形及び売掛金	3	1,778,218		2,027,114		1,832,838	
3 有価証券		19,980					
4 たな卸資産		1,764,357		1,897,374		1,758,798	
5 繰延税金資産		188,112		188,953		185,247	
6 前払費用		21,819		28,687		25,238	
7 その他		24,265		64,380		40,233	
貸倒引当金		2,468		2,485		3,576	
流動資産合計		8,982,082	70.5	8,932,043	68.3	8,819,586	68.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,189,119		1,126,626		1,161,069	
(2) 機械装置及び 運搬具		422,305		410,102		434,630	
(3) 工具・器具・備品		446,321		442,004		427,100	
(4) 土地	2	413,386		414,346		411,743	
(5) 建設仮勘定		20,014		82,303		85,174	
有形固定資産合計		2,491,148	19.6	2,475,383	18.9	2,519,719	19.7
2 無形固定資産		26,546	0.2	153,315	1.2	65,969	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		946,353		1,310,438		1,121,187	
(2) 繰延税金資産		195,067		79,413		157,626	
(3) その他		95,828		118,585		118,650	
投資その他の資産 合計		1,237,249	9.7	1,508,437	11.6	1,397,464	10.9
固定資産合計		3,754,944	29.5	4,137,135	31.7	3,983,153	31.1
資産合計		12,737,027	100.0	13,069,178	100.0	12,802,740	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	1,221,713		1,204,791		1,147,131	
2	2	短期借入金	152,989		53,011		91,541	
3		未払金	130,161		126,319		209,507	
4		未払法人税等	231,776		185,245		255,929	
5		未払消費税等	19,947		11,274		27,451	
6		未払費用	106,374		131,854		100,623	
7		賞与引当金	120,160		128,680		121,580	
8		その他	68,887		124,045		92,416	
		流動負債合計	2,052,010	16.1	1,965,221	15.0	2,046,180	16.0
固定負債								
1	2	長期借入金	38,826		24,822		31,824	
2		退職給付引当金	317,225		288,403		326,611	
3		役員退職慰労引当金	403,838		417,684		414,850	
4		その他	131,281		135,729		136,346	
		固定負債合計	891,171	7.0	866,640	6.7	909,632	7.1
		負債合計	2,943,182	23.1	2,831,861	21.7	2,955,812	23.1
(少数株主持分)								
		少数株主持分	24,276	0.2	25,793	0.2	25,700	0.2
(資本の部)								
		資本金	951,799	7.5	951,799	7.3	951,799	7.4
		資本剰余金	833,305	6.5	833,305	6.4	833,305	6.5
		利益剰余金	7,882,464	61.9	8,290,948	63.4	8,059,830	63.0
		その他有価証券 評価差額金	181,167	1.4	337,909	2.6	243,226	1.9
		為替換算調整勘定	77,645	0.6	52,497	0.4	118,378	0.9
		自己株式	1,521	0.0	149,940	1.2	148,554	1.2
		資本合計	9,769,568	76.7	10,211,524	78.1	9,821,227	76.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,737,027	100.0	13,069,178	100.0	12,802,740	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,164,954	100.0	3,982,511	100.0	8,066,601	100.0
売上原価		2,340,914	56.2	2,174,628	54.6	4,450,373	55.2
売上総利益		1,824,039	43.8	1,807,882	45.4	3,616,227	44.8
販売費及び一般管理費	1	1,266,722	30.4	1,316,431	33.1	2,656,437	32.9
営業利益		557,316	13.4	491,451	12.3	959,790	11.9
営業外収益							
1 受取利息		126		4,226		2,990	
2 受取配当金		22,723		10,757		33,216	
3 賃貸料収入		15,841		16,712		32,994	
4 投資有価証券売却益						9,640	
5 為替差益				14,914			
6 その他		18,827	57,518	1.4	7,498	54,108	1.4
21,323						100,164	1.2
営業外費用							
1 支払利息		2,259		1,640		4,799	
2 手形売却損		2,324		1,012		4,114	
3 投資有価証券売却損		2,922				2,853	
4 為替差損						5,021	
5 その他		197	7,704	0.2	465	3,118	0.1
199						16,987	0.2
經常利益		607,130	14.6	542,441	13.6	1,042,966	12.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21	21	0.0	1,178	1,178	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損		3,000		12,723		8,327	
2 投資有価証券評価損		8,156					
3 退職給付費用		58,796				117,593	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		2,534	72,488	1.8	12,723	0.3	5,068
130,989						130,989	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		534,664	12.8	530,895	13.3	911,977	11.3
法人税、住民税 及び事業税		234,477		179,477		391,118	
法人税等調整額		32,958	201,519	4.8	12,770	192,247	4.8
33,206						357,912	4.5
少数株主利益		2,267	0.1	51	0.0	3,715	0.0
中間(当期)純利益		330,877	7.9	338,596	8.5	550,350	6.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			833,305		833,305		833,305
資本剰余金中間期末(期末) 残高			833,305		833,305		833,305
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,613,694		8,059,830		7,613,694
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		330,877	330,877	338,596	338,596	550,350	550,350
利益剰余金減少高							
1. 配当金		42,107		82,477		84,214	
2. 役員賞与		20,000	62,107	25,000	107,477	20,000	104,214
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,882,464		8,290,948		8,059,830

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	534,664	530,895	911,977
2	減価償却費	156,421	149,925	328,209
3	賞与引当金の増加額	5,352	7,100	6,772
4	貸倒引当金の増減額	21	1,178	1,140
5	固定資産処分損	3,000	12,723	8,327
6	投資有価証券評価損	8,156		
7	投資有価証券売却損	2,922		2,853
8	投資有価証券売却益			9,640
9	退職給付引当金の増減額	33,284	38,208	42,669
10	役員退職慰労引当金の 増加額	17,116	2,834	28,128
11	受取利息および配当金	22,849	14,983	36,206
12	支払利息	2,259	1,640	4,799
13	手形売却損		1,012	4,114
14	たな卸資産の増減額	42,390	102,803	54,385
15	売上債権の増減額	121,997	131,922	82,183
16	未収金の増減額	501	1,717	6,370
17	仕入債務の増減額	71,602	16,707	5,644
18	未払消費税等の増減額	1,133	16,177	8,637
19	役員賞与の支払額	10,000	12,500	20,000
20	未払費用の増減額	16,380	1,874	
21	未払金の減少額	69,642	42,782	
22	預り保証金の増減額	6,283	616	11,349
23	その他資産の増減額	9,628	27,527	28,932
24	その他負債の増減額	2,843	23,181	9,350
	小計	841,955	281,135	1,270,632
25	利息及び配当金の受取額	22,849	14,983	36,206
26	利息の支払額	2,259	429	4,799
27	手形売却損		1,012	4,114
28	法人税等の支払額	234,997	247,248	364,140
営業活動による キャッシュ・フロー				
		627,548	47,429	933,784

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		40,500	30,599	170,452
2 投資有価証券の 売却による収入		329,051		418,962
3 有形固定資産の 取得による支出		151,039	80,438	314,859
4 有形固定資産の 売却による収入		29	39	
5 無形固定資産の 取得による支出			76,861	45,058
6 定期預金の払出に よる収入			12,000	
7 定期預金の預入に よる支出		8,500		7,500
8 その他の投資の増減額		1,755	3,298	1,770
投資活動による キャッシュ・フロー		130,795	179,157	117,136
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		232,989	65,389	462,688
2 短期借入金の返済 による支出		212,628	103,919	501,072
3 長期借入金の返済 による支出		11,502	7,002	21,207
4 配当金の支払額		41,917	81,849	83,724
5 自己株式の取得 による支出		172	1,386	147,205
財務活動による キャッシュ・フロー		33,231	128,767	290,521
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,129	19,707	1,125
現金及び現金同等物 の増減額		733,242	240,788	527,252
現金及び現金同等物 の期首残高		4,441,554	4,968,806	4,441,554
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,174,797	4,728,018	4,968,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。 また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間1,590千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間2,505千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,753,208千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 11,289千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 51,799千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 57,989千円 長期借入金 38,826千円</p> <p>3 受取手形割引高 141,043千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,937,845千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 10,164千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 50,673千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 15,364千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,847,625千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 10,695千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 51,205千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 40,037千円 長期借入金 45,828千円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。 給与手当 464,037千円 福利厚生費 113,982千円 広告宣伝費 49,049千円 減価償却費 41,065千円 賞与引当金 繰入額 71,627千円 役員退職慰労 引当金繰入額 13,150千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。 給与手当 488,323千円 福利厚生費 103,438千円 広告宣伝費 56,316千円 減価償却費 47,508千円 賞与引当金 繰入額 76,646千円 役員退職慰労 引当金繰入額 10,500千円 業務委託費 112,526千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。 給与手当 1,018,810千円 広告宣伝費 162,847千円 減価償却費 92,895千円 賞与引当金 繰入額 72,232千円 役員退職慰労 引当金繰入額 20,200千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 5,187,797千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 13,000千円	現金及び預金 4,728,018千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 千円	現金及び預金 4,980,806千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 12,000千円
現金及び現金 同等物 5,174,797千円	現金及び現金 同等物 4,728,018千円	現金及び現金 同等物 4,968,806千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	4,583千円	中間期末残高相当額	782千円	1年以内	782千円	1年超	千円	計	782千円	支払リース料	17,563千円	減価償却費相当額	17,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	5,254千円	期末残高相当額	111千円	1年以内	111千円	1年超	千円	計	111千円	支払リース料	18,234千円	減価償却費相当額	18,234千円
取得価額相当額	5,366千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,583千円																																																	
中間期末残高相当額	782千円																																																	
1年以内	782千円																																																	
1年超	千円																																																	
計	782千円																																																	
支払リース料	17,563千円																																																	
減価償却費相当額	17,563千円																																																	
取得価額相当額	4,771千円																																																	
減価償却累計額相当額	397千円																																																	
中間期末残高相当額	4,373千円																																																	
1年以内	1,192千円																																																	
1年超	3,180千円																																																	
計	4,373千円																																																	
支払リース料	509千円																																																	
減価償却費相当額	509千円																																																	
取得価額相当額	5,366千円																																																	
減価償却累計額相当額	5,254千円																																																	
期末残高相当額	111千円																																																	
1年以内	111千円																																																	
1年超	千円																																																	
計	111千円																																																	
支払リース料	18,234千円																																																	
減価償却費相当額	18,234千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	298,652	598,364	299,711
債券			
社債	17,240	19,980	2,739
その他	340,835	341,949	1,113
計	656,728	960,293	303,564

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,156千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	437,361	965,434	528,072
その他	300,835	338,964	38,129
計	738,196	1,304,398	566,202

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	6,040	
計	6,040	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	406,762	813,347	406,584
その他	300,835	301,800	965
計	707,597	1,115,147	407,550

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,589	822,823	53,540	4,164,954		4,164,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,712	282	309,097	801,092	(801,092)	
計	3,780,301	823,105	362,638	4,966,046	(801,092)	4,164,954
営業費用	3,234,594	787,687	353,002	4,375,284	(767,647)	3,607,637
営業利益	545,707	35,418	9,636	590,762	(33,445)	557,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,066,934	848,449	67,126	3,982,511		3,982,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,071	1,504	375,378	971,955	(971,955)	
計	3,662,006	849,954	442,505	4,954,466	(971,955)	3,982,511
営業費用	3,147,584	835,765	464,847	4,448,197	(957,137)	3,491,059
営業利益又は営業損失()	514,421	14,189	22,342	506,268	(14,817)	491,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,395,294	1,576,222	95,084	8,066,601		8,066,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	963,489	2,917	589,525	1,555,932	(1,555,932)	
計	7,358,784	1,579,139	684,610	9,622,534	(1,555,932)	8,066,601
営業費用	6,406,546	1,539,530	684,928	8,631,004	(1,524,193)	7,106,811
営業利益(又は営業損失)	952,238	39,609	(318)	991,529	(31,739)	959,790

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	822,823	350,452	1,173,275
連結売上高(千円)			4,164,954
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	8.4	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	848,449	335,640	1,184,090
連結売上高(千円)			3,982,511
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.3	8.4	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,576,222	671,487	2,247,709
連結売上高(千円)			8,066,601
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.5	8.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.09円	1,238.32円	1,187.74円
1株当たり中間(当期)純利益	39.29円	41.06円	62.49円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	330,877	338,596	550,350
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	330,877	338,596	525,350
普通株式の期中平均株式数(株)	8,421,454	8,246,941	8,406,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
流動資産								
1		現金及び預金	4,676,020		4,320,081		4,581,032	
2	2	受取手形	884,071		813,830		834,981	
3		売掛金	729,726		1,064,456		826,014	
4		有価証券	19,980					
5		たな卸資産	1,432,840		1,333,054		1,370,763	
6		繰延税金資産	104,399		102,135		107,164	
7		その他	200,713		437,344		257,929	
		貸倒引当金	803		787		1,965	
		流動資産合計	8,046,949	68.1	8,070,115	66.2	7,975,920	66.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	1,009,099		947,299		979,945	
		(2) 機械装置	396,981		334,101		359,218	
		(3) 工具・器具・備品	345,737		341,149		332,233	
		(4) 土地	292,885		292,885		292,885	
		(5) 建設仮勘定	3,675		81,206		82,060	
		(6) その他	12,746		18,394		18,464	
		計	2,061,125	17.5	2,015,038	16.5	2,064,808	17.3
2		無形固定資産	26,099	0.2	152,867	1.3	65,522	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	946,353		1,310,438		1,121,187	
		(2) 関係会社株式	465,633		465,633		465,633	
		(3) 繰延税金資産	185,522		67,850		146,655	
		(4) その他	85,319		103,430		104,887	
		計	1,682,828	14.2	1,947,353	16.0	1,838,364	15.4
		固定資産合計	3,770,053	31.9	4,115,259	33.8	3,968,695	33.2
		資産合計	11,817,003	100.0	12,185,375	100.0	11,944,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
流動負債								
1		923,418		881,683		830,624		
2		450,268		505,410		465,836		
3		75,000				37,500		
4		88,041		118,877		158,772		
5		225,500		185,000		255,200		
6	3	14,221		7,910		21,256		
7		114,500		123,300		116,200		
8		20,468		72,123		33,768		
9		123,977		110,833		127,483		
		2,035,396	17.2	2,005,139	16.5	2,046,642	17.1	
固定負債								
1		305,503		272,243		311,960		
2		368,350		376,400		375,400		
3		132,481		136,929		137,546		
		806,334	6.8	785,573	6.4	824,907	6.9	
		2,841,730	24.0	2,790,713	22.9	2,871,549	24.0	
〔資本の部〕								
資本金								
		951,799	8.1	951,799	7.8	951,799	8.0	
資本剰余金								
1		833,305		833,305		833,305		
		833,305	7.1	833,305	6.8	833,305	7.0	
利益剰余金								
1		181,917		181,917		181,917		
2		5,635,972		5,634,353		5,635,972		
3		1,192,632		1,605,317		1,375,400		
		7,010,522	59.3	7,421,588	60.9	7,193,289	60.2	
その他有価証券評価 差額金								
		181,167	1.5	337,909	2.8	243,226	2.0	
自己株式								
		1,521	0.0	149,940	1.2	148,554	1.2	
		8,975,272	76.0	9,394,661	77.1	9,073,065	76.0	
負債資本合計								
		11,817,003	100.0	12,185,375	100.0	11,944,615	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,780,301	100.0	3,660,824	100.0	7,358,784	100.0
売上原価	1	2,318,372	61.3	2,201,511	60.1	4,444,006	60.4
売上総利益		1,461,929	38.7	1,459,313	39.9	2,914,777	39.6
販売費及び一般管理費	1	935,982	24.8	953,173	26.1	1,998,406	27.2
営業利益		525,946	13.9	506,140	13.8	916,371	12.4
営業外収益							
1 受取利息		109		53		267	
2 受取配当金		28,330		13,887		40,754	
3 投資有価証券売却益						9,640	
4 賃貸料収入		11,763		12,056		23,613	
5 その他		11,828	1.4	9,021	1.0	23,235	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,593		1,211		3,568	
2 手形売却損		1,823		547		3,149	
3 その他		197	0.1	135	0.1	199	0.0
経常利益		574,364	15.2	539,265	14.7	1,006,964	13.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21	0.0	1,178	0.0		
特別損失							
1 固定資産処分損		3,000		12,661		8,314	
2 投資有価証券評価損		8,156					
3 退職給付費用		57,441	1.8	12,661	0.3	114,883	1.7
税引前中間(当期) 純利益		505,786	13.4	527,781	14.4	883,765	12.0
法人税、住民税 及び事業税		215,789		172,139		374,719	
法人税等調整額		20,672	5.2	19,865	5.2	26,497	4.7
中間(当期)純利益		310,669	8.2	335,776	9.2	535,544	7.3
前期繰越利益		881,962		1,269,541		881,962	
中間配当額						42,106	
中間(当期) 未処分利益		1,192,632		1,605,317		1,375,400	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)については5年による按分額を特別損失として処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間会計期間1,213千円)については、営業外費用総額に対する重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,149,092千円	7,261,380千円	7,219,685千円
2 手形割引高	受取手形割引高 141,043千円		
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として区分表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	126,061千円	107,830千円	257,732千円
無形固定資産	4,771千円	4,653千円	10,406千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>782千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	4,583千円	中間期末残高相当額	782千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	782千円	1年超	千円	計	782千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	17,563千円	減価償却費相当額	17,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	5,254千円	期末残高相当額	111千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	111千円	1年超	千円	計	111千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	18,234千円	減価償却費相当額	18,234千円
取得価額相当額	5,366千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,583千円																																																													
中間期末残高相当額	782千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	782千円																																																													
1年超	千円																																																													
計	782千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	17,563千円																																																													
減価償却費相当額	17,563千円																																																													
取得価額相当額	4,771千円																																																													
減価償却累計額相当額	397千円																																																													
中間期末残高相当額	4,373千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	1,192千円																																																													
1年超	3,180千円																																																													
計	4,373千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	509千円																																																													
減価償却費相当額	509千円																																																													
取得価額相当額	5,366千円																																																													
減価償却累計額相当額	5,254千円																																																													
期末残高相当額	111千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	111千円																																																													
1年超	千円																																																													
計	111千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	18,234千円																																																													
減価償却費相当額	18,234千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.78円	1,139.26円	1,097.03円
1株当たり中間(当期) 純利益	36.89円	40.72円	60.73円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	310,669	335,776	535,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
利益処分による役員賞与金			25,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	310,669	335,776	510,544
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,421,454	8,246,941	8,406,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	41,231千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月30日
			至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書		自	平成17年3月24日	平成17年4月5日
			至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
	自己株券買付状況 報告書		自	平成17年4月1日	平成17年5月16日
			至	平成17年4月30日	関東財務局長に提出。
	自己株券買付状況 報告書		自	平成17年5月1日	平成17年6月10日
			至	平成17年5月31日	関東財務局長に提出。
	自己株券買付状況 報告書		自	平成17年6月1日	平成17年7月15日
			至	平成17年6月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 賢 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 宮 山	賢	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋	宏	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 本	美 晃	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 賢 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 宮 山	賢	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋	宏	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 本	美 晃	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。